

1. 「人」への投資の強化

- 有形資産を中心の産業構造から無形資産を中心とする産業構造に移行。(9/14諸富先生)
- 日本企業の管理職は率先垂範を重視するが、解決から問題に希少性が移行する中で、**社会的課題の解決につながる問題を提起できる人材の育成が必要**。(10/23山口先生)
- 人を揺さぶる**真のイノベーション**のためには、哲学や歴史、感性などをベースにより**社会的課題を考えるプロセスであるリベラルアーツを、基礎的なスキルや最先端のテクノロジーと融合させ、多くの領域をつなげられるSTEAM人材**が必要。(10/23ヤング先生・木島先生)
- 大学がリベラルアーツを教えなくなった結果、社員がリベラルアーツを社会に活かそうとすることがなくなっている。(12/17松岡先生)
- 女子は文系という**社会的風潮など男女に対する期待値の違い**が、**子供たちの持つ潜在能力の発揮を削いでいる**。(10/23ヤング先生・木島先生)
- OECD諸国の中でも下位の**国民負担率の低さが、負担と給付のバランスにより、教育費の少なさに影響**。(10/16出口先生)
- 自営的な働き方が増加し、**人材育成の担い手が企業から政府の支援の下での個人に移行**。(10/21大内先生)
- 経営者が持たない**専門的情報を持つ労働者が求められる**。(10/21大内先生)

2. 包摂的な社会の構築

- 生物の中で遺伝子多様性の乏しい人類が今後も生存していくためには、**文化的多様性を高めていくしかない**。(12/14吉田先生)
- ダイバーシティの不足により、刺激が無く、アイデアの創出に欠如し、新しい産業が生まれないことが経済低迷の原因**。(10/16出口先生)
- 日本人は、今は一つの価値基準で評価しがちだが、元来は双対する二つの事柄を同時に持ち合わせる多様性に寛容な民族**。(12/17松岡先生)
- 物事の判断は一定の枠組みに従うしかないため、正解が存在しない中では、ベストを決めようとする必要はなく、ベターな答えを探しながら少しずつ前進しつつ、**ベストと考えるものから漏れるものについても拾える機能的寛容を持つべき**。(12/2村上先生)
- 男性中心の家族観で経済停滞。(10/21荻谷先生)
- 配偶者控除と3号被保険者という2つの歪んだ制度が男女差別の原因**であり、我が国最重要課題である少子化の根源。(10/16出口先生)
- 転勤は地域とのつながりやパートナーを一切考慮しないアンヒューマンな制度**。(10/16出口先生)
- 政府が人的投資によって社会を平等化することには限界があり、最低限な保障**についての政府の役割を考える必要がある。(10/21荻谷先生)

3. 新たな人の流れの実現

- コロナ禍を踏まえ、**東京一極集中から、自然資源・文化資源が豊かな地方への分散を加速・後押しし地域活性化**を図るべき。(12/14吉田先生)
- 札幌・仙台は米中で様々な新しい産業が伸びている都市と同規模で企業の成長度が非常に高い。地方に企業を分散**すべき。(9/14藻谷先生)
- 良い職が都会にあるという考えは半世紀前の社会通念。田舎には所得が高い農林業等の雇用があり、豊かな暮らしが可能。(9/14藻谷先生)
- 個人が様々な属性を有するようになり、その一つに過ぎない**会社が社員に様な働き方等の制度を当てはめることは問題**。(12/17松岡先生)
- 新たな働き方の拡大を踏まえ、経営者への従属を前提とした労働法から、働く人を基準にした労働法へのシフト**が必要。(10/21大内先生)
- デジタル技術の革新により、マッチングが容易化し、**新卒一括採用から通年採用に移行。自営的な働き方が増加し、個人が社会的課題の解決のために働く社会に移行**。(10/21大内先生)
- 人材の流動性の低さが生産性や経済成長を制限**。心理的ハードルを下げる**セーフティネットにより通年・中途採用を増やす**べき。(10/23山口先生)

SDGs達成に向けた様々な主体による社会的課題への取組の促進

- SDGs基本法の制定**によって推進会議と円卓会議を一体化し、また、**担当大臣と戦略本部等を設置**し、総合的・横断的に推進すべき。(12/2蟹江先生)
- SDGs**には、貧困・格差の是正や女性活躍なども含まれているなど、計**17分野の目標が経済・社会・環境の3つの側面で一体かつ不可分に融合**。これらの**相乗効果**と3つの**調和の取れた成長**が重要。地方創生とSDGsの「誰一人取り残さない」というコンセプトの親和性はかなり高い。(12/2蟹江先生)
- SDGsはチャンス、オポチュニティーのリスト。**SDGsをヒントに事業の拡張・革新的取組を行った結果、儲かった**という実感が日本でも出てきており、こうした流れ・仕組みを構築していく必要がある。(12/2蟹江先生)
- 気候変動問題に伴う社会の大転換として、単なる制度や技術の導入だけではなく、**生活の質を高め社会を良くするための前向きな明るい話という世界観に変革**する必要があり、この**大転換を応援することが一人一人にできること**。(12/2江守先生)
- 地域の様々な主体における自治活動**について、行政は、上からのコントロールではなく、**側面から支える**べき。(10/16藤原先生)
- 最先端**テクノロジーでも**、価値を生むためには、**社会的課題を解決するという目線**が不可欠。(10/23山口先生)
- 教育政策について、基礎自治体・学校ごとのデータの不足により、政策効果がほとんど分析されていない。(10/21荻谷先生)
- モノ消費からコト消費に変化する中で、**データを活用しつつ社会的課題の解決していくことが重要**であり、**非営利活動の重要性**が高まる。(10/21大内先生)